



注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	1,355,000 株	26年6月期	1,355,000 株
期末自己株式数	27年6月期	30,939 株	26年6月期	30,939 株
期中平均株式数	27年6月期	1,324,061 株	26年6月期	1,324,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,346	6.4	383	17.0	547	19.6	289	45.0
26年6月期	4,643	6.6	462	6.6	457	23.7	199	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	218.59	
26年6月期	150.71	

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	7,757	5,901	76.1	4,456.77
26年6月期	7,353	5,627	76.5	4,250.35

(参考) 自己資本 27年6月期 5,901百万円 26年6月期 5,627百万円

2. 平成28年 6月期の個別業績予想(平成27年 7月 1日～平成28年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,186	0.6	182	16.9	237	38.4	162	33.9	122.35
通期	4,360	0.3	315	17.8	375	31.4	250	13.5	188.81

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営概況

当連結会計年度の世界経済は、米国で緩やかな回復基調が続きましたが、ユーロ圏では主要国を中心に持ち直すも、国毎にばらつき低めの成長となりました。アジア経済は、中国で景気減速感が高まるも一定の成長を維持、アジア新興国は緩やかな成長に留まりました。

一方で日本経済は、消費増税に伴う需要反動減の景況から、海外経済の回復傾向や政府の経済政策効果を背景に概ね大企業で収益改善の兆しとなりました。また、個人消費も持ち直しから緩やかな回復に転じました。しかし、国内外の先行き不透明感より企業心理や消費マインドの大幅な改善には至りませんでした。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内の増税前駆け込み需要反動減のあと、一部取引先で在庫調整による受注量減少がみられました。主要販売先である自動車機器業界は、国内の減少をグローバル生産・販売の伸長が補いました。また、当社新規受託品の量産定常化もあり、ドライループ事業全体の受注生産量を底支えしましたが、総売上高は前期比減少となりました。

海外グループ会社の概況は、広州徳来路博科技有限公司（中国）では、新規取引先の量産品受託が寄与し業績黒字化を果たしました。一方、ドライループ・タイランドは光学機器向けを中心に受注量が増加、ドライループ・ベトナムは平成26年8月から自動車機器関連の受託加工品量産が始まり連結売上高への寄与が始まりましたが、受注量拡大への課題と併せて、損益面では量産操業から日浅く、生産性・収益性の改善余地を残しております。なお、中国の持分法損益対象関連会社2社の業況は好調に推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,840百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は267百万円（前連結会計年度比31.9%減）、経常利益は549百万円（前連結会計年度比35.6%増）、当期純利益は333百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

経常利益の前連結会計年度比増加要因は、主に為替差損益や持分法投資損益等が好転したことによるものです。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

## &lt;ドライループ事業&gt;

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器業界向けが前連結会計年度比7.3%の減収、光学機器業界向けが前連結会計年度比3.2%の減収、電気・電子機器業界向けは前連結会計年度比5.5%の増収となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は4,826百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

## &lt;その他事業&gt;

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向により需要が伸びず、また産業界向製品も低調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は14百万円（前連結会計年度比25.6%減）と低迷しております。

## ② 次期の見通し

海外経済は、先進国を中心に景気回復力が高まるとみられております。一方日本経済は、外需と公的需要を含めた内需が下支えして景気回復軌道に戻ると見込まれております。また先行きについては、海外経済が失速する場合や政策効果剥落後に民需回復が持続しない場合については、下振れが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、主要販売先の自動車機器業界では、国内の個人消費復調傾向や新車・低燃費車投入によるテコ入れ効果並びに底堅い海外の自動車需要により大幅な減産は想定しておりません。電気・電子部品業界向けや光学機器業界向けについては、復調を期待しております。

一方で予てより、当社取引先の国内受託生産分の一部製品について海外生産移行による受注減を懸念しておりましたが、今後は海外生産分の国内回帰も想定されます。また内製化による受注減並びに当社販売価格の引下げ要請も想定しております。

また海外関連会社では、次期受注生産量の増加により売上高増嵩寄与を見込みますが、損益面では、生産性・収益性の改善が喫緊の課題となっております。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,110百万円（当連結会計年度比5.6%増）、営業利益300百万円（当連結会計年度比12.3%増）、経常利益430百万円（当連結会計年度比21.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益305百万円（当連結会計年度比8.4%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し8,164百万円（前期末比8.5%増）となりました。これは主に、ドライループ・ベトナムを非連結子会社から連結子会社に編入したことにより関係会社貸付金202百万円の減少、現金及び預金543百万円の増加、有形固定資産純額191百万円の増加などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、2,029百万円（前期末比9.3%増）となりました。これは主に、長期借入金83百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の減少等がありましたが、未払法人税等120百万円の増加、繰延税金負債54百万円の増加、支払手形及び買掛金36百万円の増加等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、6,135百万円（前期末比8.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金288百万円の増加、為替換算調整勘定159百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は75.3%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ343百万円増加し、2,452百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、562百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は386百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益512百万円、減価償却費276百万円、資金流出では、為替差益150百万円、持分法による投資利益115百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、311百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は502百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による純支出200百万円、有形固定資産の取得による支出108百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、122百万円（前年同期における財務活動により得られた資金は86百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入310百万円、長期借入金の返済による支出393百万円、配当金の支払額39百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	71.7	73.5	73.4	75.3	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	22.0	33.8	28.7	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.5	1.7	2.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	20.4	49.3	32.1	55.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を15円より2円増配し、1株当たり17円に修正させていただきます。株主総会の決議を経て年32円（うち中間配当15円）の配当を行う予定であります。次期につきましても、同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

## ① 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約73.9%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数（額）の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数（額）が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

## ② 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、併せて新規顧客の開拓・新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ③ ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ④ 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望・市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑤ 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかった場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰し、ドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑥ 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社(者)の特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑦ 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水・工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持・修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

今後とも、環境等に関する国内外の法的規制等が新たに制定・強化されることも視野に入れておりますが、これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑧ 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域・輸出貨物の用途・需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑨ アジア(中国・タイ・ベトナム)の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司(合弁相手会社名:香港三民金属処理有限公司、所在地:広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金:US\$300万、代表者:廖 徳貴)(当社株式保有率26.2%)は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司(合弁相手会社名:香港三和金属処理有限公司、所在地:江蘇省昆山市巴城鎮石牌蘇杭路、資本金:US\$1,200万、代表者:楊 吉良)(当社株式保有率50.0%)は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

平成20年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州徳来路博科技有限公司(所在地:広東省広州市南沙開発区、資本金:US\$252万、代表者:長尾 宣孝)を設立いたしました。

次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国並びにアジア諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合弁会社ドライループ・タイランド(合弁相手会社名:長野ドライループ株式会社、所在地:Moo 6, Amatanakorn Industrial Estate, Tambol Donhualor, Amphur Muang, Chonburi province, Zip code 20000 Thailand、資本金:10,300万タイバツ、代表者:齊藤 哲也)(当社出資比率95.7%)を設立いたしました。平成25年3月にはベトナム社会主義共和国ハナム省にドライループ・ベトナム(所在地:Dong Van II Industrial Zone, Duy Tien District, Ha Nam Province, Vietnam、資本金:US\$240万、代表者:梶田 哲二)(当社100.0%子会社)を設立し、平成26年8月から受託製品の量産加工を始めております。

中国は、驚異的な経済成長率をもって発展を続けましたが減速の兆候があります。また、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国やベトナム社会主義共和国については、経済状況に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑩ 新規事業について

当社グループはドライルーブ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、ナノカーボン製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方向に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑪ 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、BCP（事業継続計画）を策定し、また構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、先般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライルーブ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライルーブ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産が停滞し、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライルーブ株式会社、並びに海外（中国・タイ・ベトナム）の関係会社5社の設備で行っております。これらの9拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能ですが、特殊な設備での加工は復旧までの期間、生産を中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ⑫ 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

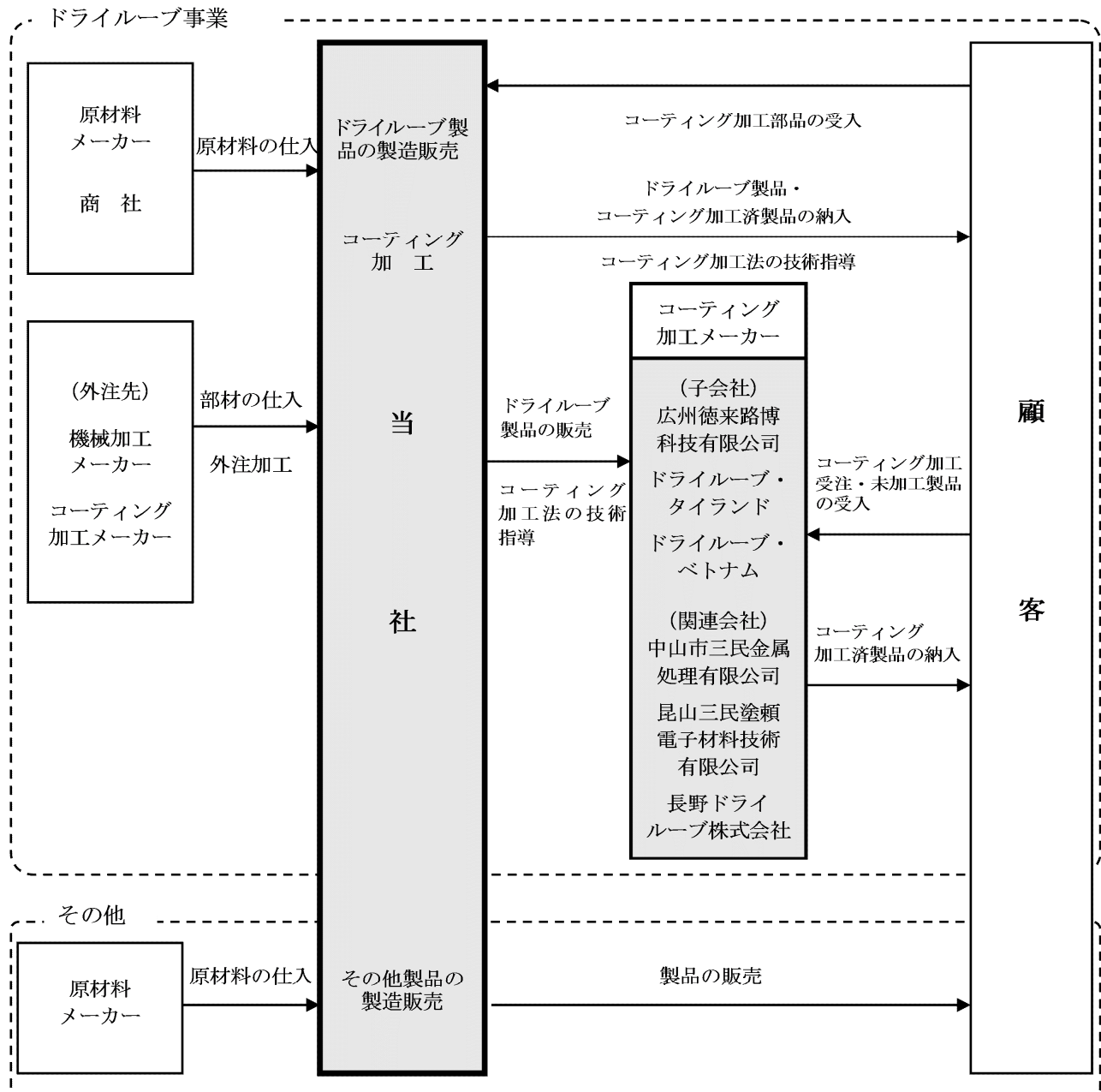


2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社3社及び関連会社3社により構成されており、ドライループ製品の開発・製造・販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させ、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ・ベトナム）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライループ・タイランド、ドライループ・ベトナム、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、機器が作動する際の摩擦により発生するエネルギーのロスを減少させる、摩擦による性能の低下を防止する、腐食等による劣化を防止するなど、ロス削減や耐久寿命向上を担うドライループ（「潤滑被膜」や「機能性被膜」）の開発並びに生産を行っております。

「ドライループを究め、人々の安全で豊かな生活を支えることが当社の使命」とする経営理念に基づき、「省エネルギー」「環境保全」課題を克服する製品群を産業界に提供していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益を安定的に確保し、企業の永続的発展を企図するために、営業利益率・経常利益率等を常に意識した経営を行っております。また、研究開発体制の強化と生産体制の向上を図るためには先行した設備投資が必要であり、そのために営業活動によるキャッシュ・フローの取得額増強を図ります。また、良好な財務指標の維持に努め、健全な財務体質を堅持してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

直近の世界経済は、米国では景気回復基調に転じましたが、欧州や新興国においては緩やかな成長に留まっております。国内経済についても、海外経済の緩やかな回復や政府の経済政策効果を背景に企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は復調基調に転じました。しかし、海外経済の回復力失速や国内の民需回復停滞懸念など、国内外において景気の先行き見通しには、不透感も漂っております。

激しく変化する経済環境にあつて、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

##### ① アジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等では、発展著しい新興国市場への進出が際立って増加しております。このような状況に対応するため、当社は中国に続き平成22年7月にタイに、平成25年3月にはベトナムに、アセアン市場の拠点となる海外子会社を新設いたしました。

ドライループ・タイランドは、タイ洪水災禍が治まった平成24年3月以降に量産品の受注生産を開始しました。平成22年より本格稼働を始めた中国子会社：広州徳来路博科技有限公司並びに従前から事業を展開している中国の関連会社2社、そして平成25年3月に新設したドライループ・ベトナムとの連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特にアジア・アセアン市場の深耕を一層強化してまいります。

##### ② 技術革新への挑戦

昨今、当社グループを取巻く様々な業界において、省エネルギー・環境保全に重点をおいた製品開発は目覚ましく進展しており、また消費者の購買行動も単に低価格というだけでなく、省エネルギー・環境保全課題に配慮した製品の選択を行うようになってきております。

当社は創業以来、ドライループ（機能性被膜）の総合メーカーとして、様々な産業界の省エネルギー・環境保全課題に関与してまいりました。当社グループは、今後も更なる成長を続けるため、配合技術及び分散技術の革新を通じてより優れた機能を有するドライループ製品を開発し、高度化する産業界の要望に的確に対応するためのコーティング加工技術の革新を行い、そして品質管理体制並びに品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

##### ③ ドライループ事業及びその他事業の強化

ドライループ事業の主要な取引先である自動車機器関連業界は、今後の自動車市場における環境問題、省エネルギーへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気・燃料電池自動車、そして小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新機能製品の開発を進めます。次世代自動車に採用される部品へのコーティング加工の受注獲得に向けた多機能製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。また、ドライループ製品を新規に採用していただく新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

その他事業としているナノカーボン製品の製造販売事業は、一般コンシューマ向け商品や産業界向け製品の展開に集中を図り、対象市場の発掘及び販売チャンネルの開拓を積極的に行ってまいります。

④ 人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車関連機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等が活発に行われており、これらに対応する製品開発力を持つ人材の育成・強化が必須となっております。

「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※ <sub>2</sub> 2,285,402	※ <sub>2</sub> 2,828,407
受取手形及び売掛金	819,257	868,500
商品及び製品	59,133	66,341
原材料及び貯蔵品	66,409	82,132
仕掛品	43,472	42,192
繰延税金資産	5,452	15,109
未収還付法人税等	45,153	—
その他	45,414	48,825
貸倒引当金	△651	△1,143
流動資産合計	3,369,045	3,950,364
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,951,830	2,133,926
減価償却累計額	△1,048,140	△1,121,267
建物及び構築物 (純額)	903,690	1,012,658
機械装置及び運搬具	1,680,031	1,876,054
減価償却累計額	△1,199,998	△1,348,846
機械装置及び運搬具 (純額)	480,033	527,208
工具、器具及び備品	176,508	201,939
減価償却累計額	△126,048	△148,987
工具、器具及び備品 (純額)	50,460	52,951
土地	1,289,367	1,313,460
建設仮勘定	—	8,872
有形固定資産合計	2,723,551	2,915,151
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,277	10,481
のれん	8,275	—
無形固定資産合計	30,552	10,481
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 23,571	※ <sub>1</sub> 58,317
関係会社出資金	※ <sub>1</sub> 1,075,835	※ <sub>1</sub> 1,038,913
関係会社長期貸付金	202,600	—
繰延税金資産	6,795	—
その他	92,018	190,924
投資その他の資産合計	1,400,820	1,288,155
固定資産合計	4,154,924	4,213,788
資産合計	7,523,969	8,164,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 343,782	※2 380,101
短期借入金	75,720	88,462
1年内返済予定の長期借入金	393,200	583,200
未払金	59,749	48,180
未払費用	31,821	32,383
未払法人税等	—	120,154
賞与引当金	15,701	17,995
その他	30,605	71,354
流動負債合計	950,579	1,341,833
固定負債		
長期借入金	633,500	360,300
退職給付に係る負債	139,636	140,307
長期未払金	132,261	131,861
繰延税金負債	—	54,849
固定負債合計	905,397	687,319
負債合計	1,855,977	2,029,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,618,379	4,906,650
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	5,443,768	5,732,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,615	28,232
為替換算調整勘定	213,859	372,884
その他の包括利益累計額合計	218,475	401,117
少数株主持分	5,748	1,844
純資産合計	5,667,992	6,135,001
負債純資産合計	7,523,969	8,164,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,130,036	4,840,573
売上原価	3,907,345	3,690,735
売上総利益	1,222,690	1,149,837
販売費及び一般管理費	※1,※2 829,917	※1,※2 882,302
営業利益	392,773	267,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,580	672
為替差益	6,976	165,318
持分法による投資利益	13,871	115,302
その他	2,611	10,782
営業外収益合計	25,040	292,075
営業外費用		
支払利息	12,206	10,289
その他	569	23
営業外費用合計	12,775	10,312
経常利益	405,037	549,297
特別利益		
固定資産売却益	※3 354	※3 -
国庫補助金	-	9,432
特別利益合計	354	9,432
特別損失		
固定資産除却損	※4 7	※4 59
工場移転費用	-	※5 46,526
特別損失合計	7	46,585
税金等調整前当期純利益	405,384	512,144
法人税、住民税及び事業税	52,438	142,471
法人税等調整額	52,626	41,099
法人税等合計	105,065	183,570
少数株主損益調整前当期純利益	300,319	328,574
少数株主損失(△)	△1,316	△4,650
当期純利益	301,636	333,224

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	300,319	328,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,755	23,616
為替換算調整勘定	4,829	49,649
持分法適用会社に対する持分相当額	166,834	93,258
その他の包括利益合計	※1, ※2 176,418	※1, ※2 166,523
包括利益	476,738	495,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,112	499,001
少数株主に係る包括利益	△1,373	△3,903

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,356,465	△11,523	5,181,854
当期変動額					
剰余金の配当			△39,721		△39,721
当期純利益			301,636		301,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	261,914	-	261,914
当期末残高	375,956	460,956	4,618,379	△11,523	5,443,768

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△139	42,138	41,999	7,121	5,230,975
当期変動額					
剰余金の配当					△39,721
当期純利益					301,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,755	171,720	176,476	△1,373	175,102
当期変動額合計	4,755	171,720	176,476	△1,373	437,016
当期末残高	4,615	213,859	218,475	5,748	5,667,992



当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,618,379	△11,523	5,443,768
当期変動額					
剰余金の配当			△39,721		△39,721
当期純利益			333,224		333,224
連結範囲の変動			△5,231		△5,231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	288,270	—	288,270
当期末残高	375,956	460,956	4,906,650	△11,523	5,732,039

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,615	213,859	218,475	5,748	5,667,992
当期変動額					
剰余金の配当					△39,721
当期純利益					333,224
連結範囲の変動					△5,231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,616	159,025	182,641	△3,903	178,738
当期変動額合計	23,616	159,025	182,641	△3,903	467,008
当期末残高	28,232	372,884	401,117	1,844	6,135,001

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	405,384	512,144
減価償却費	221,701	276,606
持分法による投資損益 (△は益)	△13,871	△115,302
のれん償却額	2,758	8,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	492	412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165	2,133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,050	671
受取利息及び受取配当金	△1,580	△672
支払利息及び社債利息	12,206	10,289
為替差損益 (△は益)	△8,534	△150,742
固定資産除却損	7	59
工場移転費用	—	46,526
固定資産売却損益 (△は益)	△354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,577	△36,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,548	△11,924
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,490	36,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,066	△57,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,165	39,444
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,880	△24,606
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,310	△1,474
その他	△943	3,274
小計	654,315	537,655
利息及び配当金の受取額	1,191	14,252
利息の支払額	△12,065	△10,105
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△256,668	20,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,772	562,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△342,101	△494,102
定期預金の払戻による収入	342,101	294,101
有形固定資産の取得による支出	△199,032	△108,703
有形固定資産の売却による収入	1,047	—
無形固定資産の取得による支出	△1,123	△349
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
関係会社出資金の払込による支出	△99,710	—
関係会社貸付けによる支出	△202,868	—
その他	△118	△2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,045	△311,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,560	—
長期借入金の返済による支出	△417,100	△393,200
長期借入れによる収入	550,000	310,000
配当金の支払額	△39,721	△39,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,618	△122,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,717	36,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,937	164,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,238	2,109,300
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	178,904
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,109,300	※ 2,452,304

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

広州徳来路博科技有限公司

DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.

DRILUBE VIETNAM CO., LTD.

## (2) 連結範囲の変更

前連結会計年度において、非連結子会社であったDRILUBE VIETNAM CO., LTD. は、重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法を適用した関連会社の名称

中山市三民金属処理有限公司

昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

## (2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

長野ドライループ株式会社

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
広州徳来路博科技有限公司	12月31日	*1
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	3月31日	*2
DRILUBE VIETNAM CO., LTD.	3月31日	*2

\*1：連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	3年～9年
-----------	-------

## ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
関係会社出資金	1,075,835	1,038,913

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
買掛金	705千円	514千円

3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	24,877千円	23,966千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	156,960千円	156,285千円
従業員給与手当	177,733	203,510
研究開発費	94,390	101,075
支払手数料	70,843	42,093
賞与引当金繰入額	5,039	5,435
退職給付費用	5,628	5,964

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	94,390千円	101,075千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	135千円	－千円
工具、器具及び備品	219	－
計	354	－

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	59千円
工具、器具及び備品	7	－
計	7	59

※5 工場移転費用

当社連結子会社のDRILUBE (THAILAND) CO., LTD. の第一工場を、第二工場へ移転集約する際に発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,388千円	34,505千円
組替調整額	—	—
計	7,388	34,505
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,829	49,649
組替調整額	—	—
計	4,829	49,649
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	166,834	93,258
組替調整額	—	—
計	166,834	93,258
税効果調整前合計	179,052	177,412
税効果額	△2,633	△10,888
その他の包括利益合計	176,418	166,523

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	7,388千円	34,505千円
税効果額	△2,633	△10,888
税効果調整後	4,755	23,616
為替換算調整勘定		
税効果調整前	4,829	49,649
税効果額	—	—
税効果調整後	4,829	49,649
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	166,834	93,258
税効果額	—	—
税効果調整後	166,834	93,258
その他の包括利益合計		
税効果調整前	179,052	177,412
税効果額	△2,633	△10,888
税効果調整後	176,418	166,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合 計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合 計	30,939	—	—	30,939

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成25年6月30日	平成25年9月30日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成25年12月31日	平成26年3月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	利益剰余金	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日

当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合 計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合 計	30,939	—	—	30,939

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	利益剰余金	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,285,402千円	2,828,407千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△176,101	△376,102
現金及び現金同等物	2,109,300	2,452,304

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)及び当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
4,503,926	626,110	5,130,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
2,004,347	719,203	2,723,551

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	1,199,210	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	703,354	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	585,603	ドライループ事業

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,214,832	625,740	4,840,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,915,207	999,943	2,915,151

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	875,194	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	678,885	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	573,107	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	4,276.42円	4,632.08円
1株当たり当期純利益金額	227.81円	251.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,636	333,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,636	333,224
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,176,594	2,578,649
受取手形	105,652	108,610
売掛金	645,764	679,599
商品及び製品	59,133	66,341
原材料及び貯蔵品	55,211	62,420
仕掛品	34,141	31,878
繰延税金資産	5,452	15,109
その他	259,247	285,639
貸倒引当金	△651	△193
流動資産合計	3,340,546	3,828,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	583,742	544,541
構築物	10,455	14,186
機械及び装置	249,597	187,820
車両運搬具	2,310	5,093
工具、器具及び備品	12,526	17,671
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	—	179
有形固定資産合計	2,004,347	1,915,207
無形固定資産	20,854	9,004
投資その他の資産		
関係会社出資金	1,190,310	1,088,383
関係会社長期貸付金	742,385	844,083
繰延税金資産	6,795	—
その他	48,477	83,969
貸倒引当金	—	△11,088
投資その他の資産合計	1,987,969	2,005,347
固定資産合計	4,013,170	3,929,560
資産合計	7,353,717	7,757,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	320,642	335,121
1年内返済予定の長期借入金	393,200	583,200
賞与引当金	15,701	16,072
その他	98,267	259,537
流動負債合計	827,811	1,193,931
固定負債		
長期借入金	633,500	360,300
退職給付引当金	139,636	140,307
繰延税金負債	—	36,989
その他	125,045	125,045
固定負債合計	898,181	662,642
負債合計	1,725,992	1,856,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
特別償却準備金	86,336	77,014
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,273,201	2,532,223
利益剰余金合計	4,797,720	5,047,419
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	5,623,109	5,872,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,615	28,232
評価・換算差額等合計	4,615	28,232
純資産合計	5,627,724	5,901,040
負債純資産合計	7,353,717	7,757,614

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,643,470	4,346,446
売上原価	3,452,415	3,191,143
売上総利益	1,191,055	1,155,303
販売費及び一般管理費	728,207	771,357
営業利益	462,847	383,946
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,801	25,867
為替差益	—	147,524
その他	1,105	7,729
営業外収益合計	10,906	181,121
営業外費用		
支払利息	7,246	6,294
為替差損	8,169	—
貸倒引当金繰入額	—	11,088
その他	544	—
営業外費用合計	15,961	17,382
経常利益	457,792	547,685
特別利益		
固定資産売却益	255	—
国庫補助金	—	9,432
特別利益合計	255	9,432
特別損失		
関係会社株式評価損	153,427	101,927
その他	7	59
特別損失合計	153,434	101,986
税引前当期純利益	304,613	455,131
法人税、住民税及び事業税	52,438	142,471
法人税等調整額	52,626	23,238
法人税等合計	105,065	165,710
当期純利益	199,548	289,421

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	—	2,400,000	2,199,711	4,637,893
当期変動額										
特別償却準備金の積立							88,173		△88,173	—
特別償却準備金の取崩							△1,836		1,836	—
剰余金の配当									△39,721	△39,721
当期純利益									199,548	199,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	86,336	—	73,490	159,826
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	86,336	2,400,000	2,273,201	4,797,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,523	5,463,282	△139	△139	5,463,142
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△39,721			△39,721
当期純利益		199,548			199,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,755	4,755	4,755
当期変動額合計	—	159,826	4,755	4,755	164,582
当期末残高	△11,523	5,623,109	4,615	4,615	5,627,724

当事業年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	86,336	2,400,000	2,273,201	4,797,720
当期変動額										
特別償却準備金の積立							4,532		△4,532	—
特別償却準備金の取崩							△17,267		17,267	—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額							3,412		△3,412	—
剰余金の配当									△39,721	△39,721
当期純利益									289,421	289,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△9,321	—	259,021	249,699
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	77,014	2,400,000	2,532,223	5,047,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,523	5,623,109	4,615	4,615	5,627,724
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		—			—
剰余金の配当		△39,721			△39,721
当期純利益		289,421			289,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,616	23,616	23,616
当期変動額合計	—	249,699	23,616	23,616	273,315
当期末残高	△11,523	5,872,808	28,232	28,232	5,901,040